

50音	No.	事業者名
さ	1	(宗) 在日本南アフリカ・レスピテリアンミッション
	2	堺L N G株式会社
	3	堺化学工業株式会社
	4	堺市
	5	株式会社堺ニチアス
	6	株式会社 サカイ引越センター
	7	サカエトランスポート株式会社
	8	阪本薬品工業株式会社
	9	佐川急便株式会社
	10	櫻島埠頭株式会社
	11	株式会社サニクリーン近畿
	12	ザ・パック株式会社
	13	サムテック株式会社
	14	沢井製薬株式会社
	15	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社
	16	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	17	サンスター株式会社
	18	サントリースピリッツ株式会社
	19	山陽自動車運送株式会社
	20	三洋電機株式会社
	21	株式会社サンロックオーヨド
し	1	G H S株式会社 大阪ホテル事業所
	2	Gライオン・レントオール株式会社
	3	J F Eコンテナ(株) 堺工場
	4	J F E継手株式会社
	5	株式会社ジェイテクト
	6	ジェイフィルム(株)大阪工場
	7	塩野義製薬株式会社
	8	敷島製パン(株)
	9	株式会社 システム
	10	株式会社 資生堂 大阪工場
	11	株式会社 シマノ
	12	シャープ株式会社
	13	株式会社ジャパンビバレッジ
	14	ジャパンリアルエステイト投資法人
	15	(株) 昭建 大阪アスコン工場
	16	学校法人常翔学園
	17	昭和化工株式会社

50音	No.	事業者名
	18	昭和精工株式会社
	19	昭和電工株式会社 堺事業所
	20	地方独立行政法人市立吹田市民病院
	21	新関西製鐵株式会社
	22	新興化学工業株式会社
	23	神鋼鋼線工業株式会社二色浜事業所
	24	神鋼鋼線ステンレス株式会社
	25	日本製鉄株式会社
	26	新日本工機株式会社
	27	新日本理化株式会社
	28	宗教法人 真如苑
す	1	スイスホテル大阪南海株式会社
	2	吹田市
	3	スクイークフィルターソリューションズ ジャパン(株)
	4	ステラケミファ株式会社
	5	住友化学株式会社
	6	住友ゴム工業株式会社泉大津工場
	7	住友商事株式会社
	8	住友生命保険相互会社
	9	住友電気工業株式会社
	10	住友電工ファインポリマー株式会社
	11	一般財団法人 住友病院
せ	1	社会医療法人 生長会
	2	西濃運輸株式会社
	3	セイノースーパーエクスプレス株式会社
	4	積水ハウス株式会社
	5	積水ハウス梅田パレシオン株式会社
	6	セコム株式会社
	7	摂津市
	8	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
	9	セントラル硝子株式会社
	10	株式会社セントラル・コールド・ストレージ
	11	船場センタービル区分所有者会
	12	千里朝日阪急ビル管理株式会社
そ	1	総合警備保障株式会社
	2	独立行政法人造幣局
	3	株式会社ソフト99オートサービス
	4	損害保険ジャパン株式会社

## 実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市灘区御影2-5-11	氏名	(宗) 在日本南アフリカアソシエーション 代表役員 モーア・ウィリアム
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当院は本院、老人保健施設、シャロン棟、サフラン棟の4ヶ所の事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,407 t-CO <sub>2</sub>	7,942 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,810 t-CO <sub>2</sub>	9,254 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	2.5 %	3.1 %	5.6 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	3.4 %	5.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【病院内省エネ推進委員会決定事項】</p> <p>・病院内の照明をLED化する。          ・冷熱源のターボ冷凍機運転方法改善と、冷熱源の空冷ヒートポンプチラーの運転台数制御を行う。</p>	<p>・病院内の照明をLED化する。          ・冷熱源のターボ冷凍機運転方法改善と、冷熱源の空冷ヒートポンプチラーの運転台数制御を行う。          ・病院内職員専用居室のエアコン温度設定を、夏期は28℃に調整する。</p>
<p>【温室効果ガス削減理由】</p> <p>光灯をLEDに取り替えた為、電力消費量の削減を行う事が出来ました。</p>	<p>・病院内のHfタイプ蛍光灯をLEDに取り替えた為、電力消費量の削減を行う事が出来ました。</p>

(2) 推進体制

<p>【院内省エネ推進委員会決定事項】</p> <p>本部とする省エネ推進本部を設置し、省エネ推進委員会を月1回開催します。その中で推進状況を報告し、改善点を検討しています。</p>	<p>・総務主任課長を</p>
---	-----------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町三丁1-10	氏名	堺LNG株式会社 代表取締役社長 野坂 裕司
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業 2. 前号に付帯関連する一切の事業  ◆設立：2000年12月20日 (センター操業開始：2006年1月12日)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	28,621 t-CO <sub>2</sub>	29,247 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,555 t-CO <sub>2</sub>	32,268 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.4%	0.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.1%	0.6%	-2.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、供給先である火力発電所への送出ガスが基準年度の2017年度と比較して3.5%増加した。温室効果ガスの排出量が基準年度と比較して2.2%の増加となり、目標とする3%削減は、第3年度も達成できなかった。 2021年度以降も機器の運用改善等による省エネ活動を推進しCO <sub>2</sub> の削減に取り組めます。
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー管理に関する社内標準を定めて、省エネ推進組織を確立し、省エネの取組み内容を会議で報告することにより省エネ活動を推進している。</li> <li>・関西電力グループ会社として、環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」の目標設定を行い、継続的な改善活動に取り組んでいる。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役 矢部 正昭
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		バリウム・ストロンチウム製品、樹脂添加剤製品、触媒製品、電子材料製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	26,844 t-CO <sub>2</sub>	23,070 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,042 t-CO <sub>2</sub>	24,119 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	-2.8 %	9.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-2.6 %	9.6 %	14.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は基準年度(2017年度)と比較して、温室効果ガスは14%削減となった。削減した主な原因は、生産量が基準年度(2017年度)と比較して減少したことと生産設備の運転条件の最適化を図ったことにより使用エネルギーが削減できたことが考えられる。
--

(2) 推進体制

推進体制として社長の下に、全社環境統括責任者、全社環境管理責任者、EMS委員会を設けて各サイト(堺・泉北)の組織で運用しています。 また、省エネルギーへの取り組みもエネルギー管理体制により全社でエネルギー会議を定期的開催し推進を図っています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長 永藤 英機
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	168,337 t-CO <sub>2</sub>	168,950 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	176,364 t-CO <sub>2</sub>	177,685 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		42 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.4 %	0.9 %	1.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	0.7 %	0.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>最終年度の温室効果ガス排出量の削減状況は、基準年度に比べ1.0%削減できたが、削減目標には及ばなかった。理由として、主な事業所において電力会社の変更により、変更後の電力会社の排出係数と基準年度の電力会社の排出係数を、基準年度で比較した場合、前者の方が排出係数が高くなるため、温室効果ガス排出量の削減率がエネルギー使用量の削減率ほど削減できなかったからである。一方で、エネルギー総使用量は、基準年度に比べ8.8%削減(原油換算量では8.7%削減)しており、これは各施設での省エネルギー機器への改修によるものや、</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策による一部の施設の閉館等の影響が考えられる。引き続き、S-EMSに基づく全庁的な環境配慮行動の実施、省エネルギー機器への改修を行い、削減に努めていく。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全課を対象として「堺市環境マネジメントシステム(S-EMS)」を運用し、環境負荷の低減及び環境保全の推進に取り組んでいる。</li> <li>・全職員を対象として「さかいエコチャレ!～スマートでエコな環境にe(イ・11)チャレンジ～」に取り組み、日常業務において不要な照明の消灯等、省エネルギーにつながる環境に配慮した行動を推進している。</li> <li>・全施設を対象として「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)」を運用し、削減目標の設定、毎月の活動量データ入力、目標達成状況の評価・見直しを行い、</li> </ul> <p>PDCAサイクルに基づいた取り組みを推進し、温室効果ガス削減のための継続的改善に努めている。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺ニチアス 代表取締役社長 吉田 昌平
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ロックウール製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	26,510 t-CO <sub>2</sub>	27,497 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,177 t-CO <sub>2</sub>	28,209 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.0 %	5.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.1 %	5.5 %	0.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第3年度は削減率0.2%と、削減目標である3.1%を達成できなかった。                  キュボラ炉の操業状態の悪化によりコークスを多く使用したこと、またそれに伴い歩留りも悪化したため、削減率目標が未達となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムを認証取得し、運用している。                  また、下記会議体で省エネルギーの方策を討議している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術会議(1回/月)</li> <li>・省エネ委員会(1回/月)</li> <li>・環境委員会(1回/3ヶ月)</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町56番地	氏名	株式会社 サカイ引越センター 代表取締役社長 田島 哲康
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		引越運送、貨物一時保管、引越付帯サービス業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,387 t-CO <sub>2</sub>	5,576 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,470 t-CO <sub>2</sub>	5,636 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.6 %	4.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.3 %	10.5 %	4.7 %	-3.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

中長期計画として、車両の代替を加速させ、また同時に電気自動車やハイブリッド導入を検討していく。また太陽光パネルの設置を検討するなど、自然エネルギーの使用ができる環境を整え、定期的に各電力会社と連携をしながら、プランの見直しなども検討していく。

(2) 推進体制

大阪府下においてISO14001を取得しておりますので、ISO委員会と社長を中心に環境委員会を開催し、社外などから情報を収集し新たな取り組みを提案・発信できるよう努めます。



## 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西豊川町18-7	氏名	サカエトランスポート株式会社 代表取締役 勝村 孝行
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品、雑貨の輸送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,447 t-CO <sub>2</sub>	955 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,447 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.9 %	28.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今後もエコドライブに努めます。</p>
------------------------

(2) 推進体制

<p>燃費集計を取りエコドライブの徹底</p>
-------------------------

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区淡路町1-2-6	氏名	阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長 阪本稜雄
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、グリセリン及びその誘導体の製造、販売を行っており、その他難燃剤等の販売も行い、また樹脂の着色、コンパンド化も手がけている。府下には本社、工場2ヶ所及び研究所を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	11,293 t-CO <sub>2</sub>	10,101 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,792 t-CO <sub>2</sub>	10,568 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.2 %	-3.2 %	-3.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.9 %	-2.9 %	-4.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の変動に対してCO2発生量の変動が小さい製品群において、生産量が大きく減少したため、温室効果ガスの増加につながった。LED照明の導入・切り替えを実施した。社用車の運転対象者にエコドライブの教育を実施した。
---

(2)推進体制

大阪府内における温室効果ガス排出の大部分を占める泉北工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を得ており、環境目的・目標を定め継続的な改善を実施している。
--

## 実績報告書

届出者	住所	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役 本村 正秀
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宅配便など各種輸送にかかわる事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	29,785 t-CO <sub>2</sub>	27,938 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,472 t-CO <sub>2</sub>	29,618 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	12.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	11.6 %	8.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 車両台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度においては宅配貨物が増加したため、燃料使用量及び温室効果ガスの排出量とも前年度より増加した。しかし基準年度以降、ハイブリッド車等の新型車両の導入やエコドライブの実践を推進したことにより、基準年度比では8%削減させることができ目標を達成した。

(2) 推進体制

・弊社においては、本社においてISO14001の認証を得て、これをもとに全社的な環境マネジメントシステムの運用を図っております。大阪府下におきましても、運転者の運転状況を検証するドライブレコーダーを導入し、省燃費運転をエコ安全ドライブと称して取り組みを推進しております。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 松岡 眞
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪港当地区の当社事業敷地において塩、コークスなど原燃料用バラ貨物のクレーンを使用した船内荷役作業および保管、払出し業務をはじめ、合計46基のタンクなどを有して軽油やガソリンなどの液体貨物の海陸中継業務を行っている。また冷蔵倉庫では冷凍食品等の保管受払い業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,222 t-CO <sub>2</sub>	5,443 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,565 t-CO <sub>2</sub>	5,782 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	7.4 %	11.5 %	3.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.2 %	11.3 %	3.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

買電量が基準年度に比べ若干増量したが密接な関係を持つ値の売上が増額した為、削減率は3.3%と目標は辛うじて達成できた。今後も省エネ機器への代替えを進め、目標とする3%削減に努めます。
---

(2) 推進体制

当社では環境に係わる法令等で定められた物質の排出を管理し、抑制することを目的として平成14年に環境委員会を発足し、月1回の定例会議を開催しています。温室効果ガス等の排出抑制についても当委員会を中心に対策の進捗状況を把握し、必要に応じて改善対策等について検討を行います。
--

## 実績報告書

届出者	住所	吹田市南吹田 5-14-29	氏名	株式会社サニクリーン近畿 代表取締役社長 レスリー 山田 健
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に清掃関連用品のレンタルをおこなっており、近畿一円に35事業所を出店し、うち大阪府内では19事業所の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,773 t-CO <sub>2</sub>	1,081 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,797 t-CO <sub>2</sub>	1,107 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.2 %	64.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-9.1 %	63.9 %	60.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年はコロナ等の影響で自動車1台あたりの走行距離が減少したにより、CO2が削減できたと考えられます。また、新車に入替を行っており、燃費の良い車に代わっていることも要因かと思えます。アイドリングストップのステッカーを掲示することでエコドライブの啓発に努めております。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、エコドライブ活動を実施しております。

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市北区天満橋1丁目8番30号 OAPタワー20階	氏名 ザ・バック株式会社 代表取締役社長 稲田光男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社の主な製品は、ペーパーバッグ（紙袋）、フィルムパッケージ、印刷紙器、段ボール製品です。そのうち大阪ではペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器の製造を行っています。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,812 t-CO <sub>2</sub>	5,968 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,253 t-CO <sub>2</sub>	6,381 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.8 %	-21.6 %	-17.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.6 %	-21.5 %	-16.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場加工高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は電力会社変更により排出係数が大きくなった事によりCO<sub>2</sub>排出量が結果として大きくなりました。原油換算ベースで見ると基準年度と同等まで回復できていました。しかし、2020年度は、コロナ禍の影響を大きく受け、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ加工高が大きく減少したことにより、原単位が大きく悪化しました。工場での生産効率の低下に加え、換気をしながらの空調、猛暑も大きく影響しました。

(2) 推進体制

- ・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、国内全事業所でのISO14001を取得しております。
- ・大阪府内の事業所においては主である大阪工場を中心に製造改革を中心とした推進活動を行っています。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000番18	氏名	サムテック株式会社 代表取締役社長 阪口善樹
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部品の鍛造品製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	25,830 t-CO <sub>2</sub>	25,112 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,662 t-CO <sub>2</sub>	28,133 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.5 %	-0.4 %	-2.8 %	-0.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	-0.2 %	-2.7 %	-1.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の前半期は コロナの影響で受注が減少し 原単位が向上したが 後半期は自動車の需要が持ち直したため 弊社の原単位も2019年度より良化した。また、エアリーク削減など地道な活動も実行し 温室効果ガス排出量削減に取り組んでいることも影響していると考えます。

(2)推進体制

- ・平成16年にISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを導入、維持、管理に努めています。
- ・2020年12月からは経営企画室長を環境管理責任者とし、「電力使用量の原単位の削減」計画及び結果の管理に努めています。
- ・同じく2020年12月から 社内でEMS (Environmental Management System) を立ち上げました。
- ・全社員向けの地球環境対策に関する講義も実施いたしております。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原5-2-30	氏名	沢井製菓株式会社 代表取締役社長 澤井 健造
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の製造販売および研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,695 t-CO <sub>2</sub>	6,514 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,454 t-CO <sub>2</sub>	7,218 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	5.5 %	7.9 %	14.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.8 %	8.3 %	15.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(日本における売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>基準年度のエネルギー総使用量について、昨年提出の数字に誤記がありました。今回提出の数字が正しいものです。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①クールビズ、ウォームビズの通年実施 ②営業車、社有車へのハイブリッドカー導入(100%)          ③エアコンの設定温度の変更(夏期28℃、冬期20℃)          ④照明の減灯・消灯、階段使用促進 ⑤LED照明の導入          ⑥省電力機器の採用 ⑦PCの省電力対応</p>
---

(2) 推進体制

<p>省エネ法の推進体制に基づき、エネルギー統括管理者、エネルギー企画推進者を置き、各指定工場のエネルギー管理者・管理員とともに、全社のエネルギー使用量の管理・省エネに取り組んでいます。</p>
---



# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役社長 清水 康弘
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品及び食品添加物の製造・販売  府内に工場 1 事務所 1		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	-----------------	-----------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,514 t-CO <sub>2</sub>	5,215 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,909 t-CO <sub>2</sub>	5,614 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	1.4 %	3.0 %	5.5 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	2.8 %	5.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備については冷蔵庫、空調機、複合機の省エネモデルへの更新や照明のLED化を実施し、電気使用量の低減に努めている。  これらの結果、2020年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度比5.5%削減となっている。
---

(2) 推進体制

2017年にISO14001を本社で取得。2018年から全事業所に認証拡大を図っている。 各事業所で環境部会を隔月で開催し、ISO関連の取り組み状況の確認及び意見の交換等を行っている。 情報の共有化、啓発の一環として、エネルギー使用量の集計表やインフラ使用量の周知をしている。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 石村 和彦
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		研究業務を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,729 t-CO <sub>2</sub>	11,686 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,210 t-CO <sub>2</sub>	12,701 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-25.6 %	-54.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-28.4 %	-57.5 %	-54.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏場の外気温度が2017年度と比較して平均で8月0.9度、9月1.6度上昇により冷房機器の設定温度調整と室内換気の実施、電気使用量の抑制により温室効果ガスは昨年度より減少している。
--

(2) 推進体制

所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っています。さらに、エネルギー管理会社にエネルギーの使用状況や省エネ対策・取り組みに対して意見を頂いています。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 代表取締役 柴田 公生
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		歯磨・洗口液等の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,065 t-CO <sub>2</sub>	7,061 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,917 t-CO <sub>2</sub>	7,740 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.5 %	21.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.8 %	21.8 %	21.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度も照明、空調の更新も引き続き行っている。</li> <li>・2019年度はコンプレッサー2台の更新を実施。ボイラー更新の実施。</li> <li>・2018年度に事業所の一部が他県に移設され、エネルギー総使用量の減少に繋がった。</li> </ul>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社的に環境マネジメントシステムの導入をしており、主な事業所である本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得。また、2012年度に川西事業所でKES認証を取得し活動しています。炭木事業所の開設に伴い川西事業所と一体で再取得いたしました。</li> <li>・本社・高槻工場はISO14001で環境委員会を開催し、2ヶ月に一度対策の進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区台場2-3-3	氏名	サントリースピリッツ株式会社 代表取締役社長 神田 秀樹
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酒類の製造を行っており、全国で5事業所を有している。うち、大阪府内に2箇所の生産工場がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	22,062 t-CO <sub>2</sub>	25,352 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,950 t-CO <sub>2</sub>	26,085 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	4.2 %	-0.5 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	0.2 %	-0.4 %	-30.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場ではよりエネルギー使用量の多い製品品目を多く製造した事で、原単位ペースが悪化しているが、引き続き省エネ方策を立案、実施することでCO2削減を促進して参ります。

(2) 推進体制

サントリーグループでは、全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては大阪工場、山崎蒸溜所で既にISO14001を認証取得しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町3-1-22	氏名	山陽自動車運送株式会社 代表取締役社長 細川 武
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 一般貨物自動車運送事業（特別積合せ・一般貸切） 2. 貨物利用運送事業 3. 引越事業 4. 倉庫・一時保管事業 5. 流通加工事業 6. 賃貸事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度			
温室効果ガス総排出量	2,885 t-CO <sub>2</sub>	2,643 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,950 t-CO <sub>2</sub>	2,708 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.2 %	-1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	-1.7 %	1.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府下営業登録車両の走行キロ)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					
該当なし					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>目標数値には及びませんでした。3カ年削減目標の最終年度にて温室効果ガスの削減率をプラスにできました。          主な要因は、輸送量減少による軽油使用量の減少です。その他、従来より取組みをしておりましたエコドライブ教育によるエコドライブ実現、照明のLEDへの切替です。</p> <p>輸送量減少に伴い、効率的な輸送の実現が今後の課題です。</p>	
(2) 推進体制	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブの推進については、研修活動や啓蒙活動を継続する。</li> <li>・デジタコを更新する際は、エコに配慮した機器に変更しており今後も継続する。</li> <li>・照明器具をLEDに変更。</li> </ul> <p>・当社親会社のレンゴーでは、『レンゴーグループ環境憲章』を制定しており、当社も環境負荷のさらなる低減の実現に貢献していく。</p>	

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市三洋町 1-1	氏名	三洋電機株式会社 代表取締役社長 井垣 誠一郎
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		(主要事業領域) 二次電池、太陽電池の製造		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	45,797 t-CO <sub>2</sub>	36,324 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	49,384 t-CO <sub>2</sub>	39,322 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.4 %	1.2 %	-8.0 %	-5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		2.4 %	1.1 %	-7.9 %	-5.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 電池生産容量 )
・原単位を共通化するために、電池生産容量の原単位に換算。 ・二色の浜工場の太陽電池生産容量(MW:みなし生産量)、その他事業所の床面積(m <sup>2</sup> )に相当する仮想生産量は、貝塚工場の単位CO <sub>2</sub> 排出量当りの生産量(MWh/t-CO <sub>2</sub> )から算出 <前年度生産容量> 貝塚工場: 2,311MWh 二色の浜工場: 38.54MW×0.08561×162.926t-CO <sub>2</sub> /MW その他事業所: 6,952m <sup>2</sup> ×0.08561×0.174t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> 計 2,952MWh ※0.08561: 貝塚工場基準年度実績(MWh/t-CO <sub>2</sub> )	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貝塚工場(前年度実績) ・温水熱交換器の改修(4号棟) (年間 42t-CO <sub>2</sub> を削減) ・空調機器の更新(1・3号棟) (年間 12t-CO <sub>2</sub> を削減)	
生産減によるライン稼働率の低下により原単位が悪化しており、省エネ施策は計画通り実行されたが、目標未達となっております。	

#### (2) 推進体制

①工場では定期的な省エネ委員会開催等による部署を跨いだ工場全体としての省エネ活動を実施 ②省エネパトロール等を実施し生産設備・空調・照明等の維持管理状況を確認	
--	--

## 実績報告書

届出者	住所	泉大津市臨海町 2-1-2	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長 石井 正己
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、自動車産業をはじめ多くの産業に向けて冷間圧造用鋼線、鉄線等の伸線製品を製造し、供給することを事業活動としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,283 t-CO <sub>2</sub>	6,052 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,617 t-CO <sub>2</sub>	6,197 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-12.9 %	4.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.8 %	6.0 %	0.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内天井照明及び外灯をLED化し、39灯を取替、使用電力の低減を図った。
---------------------------------------

(2) 推進体制

当社は、2005年8月にISO14001を認証取得し、2021年3月に継続審査を合格しています。環境管理計画書に基づいた省エネルギー及びCO2削減の活動を積極的に推進しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル2710号室	氏名	GHS株式会社 大阪ホテル事業所 代表取締役 近藤 智
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル運営並びにその運営委託 料理・飲食店業 酒類・煙草・郵便切手・収入印紙の販売 不動産の賃貸・売買・及び管理業 ヘルスクラブ・プール等運動、遊戯施設の開発と運営業 両替業 一般旅行業、国内旅行業並びに旅行代理店業 貴金属、食料品、衣類、書籍、その他一般雑貨販売及び輸出入業 損害保険代理店業 前各号に付帯関連する一切の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,172 t-CO <sub>2</sub>	4,120 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,638 t-CO <sub>2</sub>	4,320 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-11.2 %	1.6 %	-238.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-10.9 %	-0.3 %	-229.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(年間の来場者数)
<p>当社は、ホテル事業活動を行っており年間の来場者数を母数にし排出原単位を設定しております。 又、2020年度(2020年4月から2021年3月の期間)において温室効果ガス排出量(原単位ベース)を基準年度から3%の削減を目標にしておりましたが、業績低迷により来館者が大幅に減少致しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は客室稼働率、利用客数とも大幅に減少した事により、結果的に温室効果ガスの排出は基準年度と比較して約33%減となった。削減率は、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ、来場者数が、約80%減と大幅な減少となり、結果、削減率が229.8%増と大幅に増えた。今後、経済の回復が見込まれると思料するが、引き続きLED化等、省エネルギーには取り組んでいきたい。(建物の維持管理(営業)するのに必要な電気・ガスなどの必要なエネルギーなどは、半分程度は必要なため来場者数とは比例して減りません)</p>
--

(2)推進体制

<p>ホテルグループ独自のエネルギーの削減手法や環境に配慮したアクションプランを推進し毎月1回グリーンチーム(省エネルギー推進委員会)による水道光熱使用量やアクションプログラムの進捗状況の報告会を行っている。</p>
--



## 実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市堀池4丁目9-7	氏名	Gライオン・レントオール株式会社 代表取締役 辻 豊
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車貸渡し業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,758 t-CO <sub>2</sub>	1,230 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,758 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 4.5 %	-13.1 %	-7.5 %	43.1 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府営業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガスの削減率は第1年度-13.1%より第2年度-7.5%と比べ大幅に改善となった。                  コロナ禍におけるレンタル需要低下に伴い、保有台数をガソリン車で42台、軽油車で45台                  減車させた事により、エネルギー総使用量が前年比10,665GJ減少とCO2削減に貢献できた。                  次年度以降、電気自動車の導入貸出を開始する事も含め、ハイブリッド車を引き続き積極的に                  導入し今後もCO2排出量削減に努めたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>車両の導入、維持管理、お客様の使用の3段階に分けて推進していく。                  弊社従業員の取り組みだけでは達成できない目標となるため、                  貸出先であるお客様に対してのエコドライブ推進・啓発活動を重点的に実施していく必要がある。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町9-1	氏名	JFEコンテナ(株)堺工場 工場長 丹羽 正秀
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラム缶の製造・販売  工場 1か所 営業所 1か所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,292 t-CO <sub>2</sub>	3,214 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,531 t-CO <sub>2</sub>	3,443 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.6 %	0.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.8 %	0.6 %	-2.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( ドラム缶生産数量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

食休連続継続による高生産性の維持と、  
 従来より実施している、保全活動の推進による故障率低下活動を行っているが  
 2020年度は上期のコロナ影響による生産数大幅減と品種構成の変動により  
 乾燥設備の稼働効率が著しく低下したため原単位ベースでは悪化した。

(2)推進体制

- ・全社でISO14001を認証取得し、技術役員を環境管理統括責任者とした環境マネジメントシステムを運用。
- ・四半期ごとに環境委員会を開催し、エネルギーの使用状況と対策の進捗をフォロー。
- ・全従業員を対象とした環境の啓蒙教育をおこない、環境改善活動の基盤整備を実施。
- ・全社で環境指向製品の開発・普及活動及び製品リユース、リサイクル関連サービス活動を実施。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市田治米町153-1	氏名	J F E 継手株式会社 代表取締役社長 寺内 琢雅
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に可鍛鋳鉄及びF C D製造を行っており、大阪府内に本社工場の 1 工場を有している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	16,539 t-CO <sub>2</sub>	14,957 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,967 t-CO <sub>2</sub>	17,113 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.9 %	11.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	11.1 %	9.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量が減少したことによりCO2排出量が削減した。
---------------------------

(2) 推進体制

<p>全体的には環境マネジメントシステム(ISO14001)の取得後、省エネ(地球温暖化防止)活動を積極的に実施している。また、高効率コンプレッサの導入(2020.12)及び高効率トランスの導入(2020.11)を行った。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地	氏名	株式会社ジェイテクト 取締役社長 佐藤 和弘
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、ステアリングシステム、駆動系部品、軸受、工作機械、電子制御機器、住宅付属設備品などの製造・販売を事業としております。 大阪府下では、大阪市中央区に大阪本社、柏原市に国分工場（第1工場、第2工場）と研修センターがあり主に軸受製造・販売を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	49,832 t-CO <sub>2</sub>	38,833 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,399 t-CO <sub>2</sub>	41,829 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.0 %	4.5 %	7.6 %	-9.4 %
削減率(平準化補正ベース)		6.0 %	3.9 %	7.0 %	-10.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(内製生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
1. 製造事業場(国分1工場、国分2工場)は、 原単位=C O 2 排出量/内製生産高で、2020年度の削減目標を6%(2%/年)で設定	
2. オフィスビル(国分本館・軸本ビル・研修センター・大阪本社)は内製生産高のアウトプットが無いため 原単位=C O 2 排出量/延床面積で、2020年度の削減目標を3%(1%/年)で設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1. 製造事業場(国分1工場、国分2工場)	削減率=-9.6% で目標未達 <目標未達要因> ①熱処理処理量が減少し空炉時間が増加。空炉時の保温によるエネルギーロスが発生。 ②寄せ止めにより空炉対策を実施するも再起動時の昇温にエネルギーロスが発生。 ③生産ライン待機時間が増加し非稼働ライン電源切り対策を実施するも空調、照明のエネルギーロスが発生。
2. オフィスビル(国分本館・軸本ビル・研修センター・大阪本社)	削減率=17.7% で目標達成 在宅勤務強化と研修センター用途見直し

(2) 推進体制

・社長を委員長とする企業価値向上委員会のもと、環境専門部会活動として『温暖化対策省エネ部会』を設置し、計画・実績のフォローを毎月実施。温暖化対策省エネ部会の中には、「工場温暖化対策省エネWG」「本社等間接部門省エネWG」を設置し、前者では全工場の改善活動を実施、後者では本社・支社・営業所の改善活動を実施しています。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2丁目4番地	氏名	ジェイフィルム(株)大阪工場 工場長 田中 博章
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主としてプラスチックフィルムの製造、販売を行っており全国に本社及び7工場があり、大阪府内では1工場のみである。大阪工場においてはラミネートフィルムの製造、販売を行っている。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

#### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,939 t-CO <sub>2</sub>	5,436 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,321 t-CO <sub>2</sub>	5,764 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-0.8%	4.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.5%	4.2%	8.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産状況により押出ラミネート工程の稼働体制を見直し(5台連操⇒4台連操) 2019年1月より</li> <li>・省エネ機器導入 照明LED化 危険物製造所・ドライラミネート工場 2019年8月、事務所関係 2020年1月 空調機械室 2020年6月 空調機更新 ガス吸収式冷温水機⇒HP空冷チラー 2020年5月 ボイラー更新 エコノマイザー付き更新 2020年2月 1台 2021年3月 1台</li> </ul>	
---	--

#### (2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場長を本部長とする省エネルギー管理体制を組織し、毎月に環境会議の場において、エネルギー使用量の共有と、現状改善等を検討するとともに職制を通じ、事業場作業員全員に依る活動を継続していく。</li> </ul>	
--	--

## 実績報告書

	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8				塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木 功
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		16化学工業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品などの製造・販売			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	36,540 t-CO <sub>2</sub>	19,620 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,403 t-CO <sub>2</sub>	21,380 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.6 %	4.5 %	8.0 %
削減率(平準化補正ベース)		4.7 %	4.2 %	1.9 %	7.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 延床面積・自動車台数 )
省エネ法の届出様式に示された計算方法(事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値」を対前年度比としてもよい)に準じ、事業所毎の床面積による原単位、自動車台数による原単位の対基準年度比と、CO <sub>2</sub> 排出量構成割合による寄与度を乗じ、それらの合計値を対基準年度比として設定した。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場機能の分社・子会社化(シオノギファーマ株式会社(設立:2018年10月、運用開始:2019年4月)に伴い、塩野義製薬としての温室効果ガス排出量は大幅減少している。 なお、対象事業所等を合わせて比較した場合、機器更新時に高効率機器を選定すると共に、空調機の運転時間の見直しや照明器具のLED化などにより、エネルギー使用量が減少し、温室効果ガスの排出量は21,762tCO <sub>2</sub> (基準年度)から19,620tCO <sub>2</sub> (2020年度)と9.8%削減を達成しており、温室効果ガスの削減活動は着実に進捗していると考えます。
--

(2) 推進体制

当社では、適正な環境管理を行うため、執行役員を統括EHS責任者とするシオノギグループ全体の環境管理組織(中央EHS委員会)を設置するとともに、下部組織(省エネ委員会)を設置し、CO <sub>2</sub> 排出量・原単位の目標設定、計画、進捗管理とその評価などを定期的を実施し、省エネ、CO <sub>2</sub> 削減を推進している。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市名神口 1丁目10番1号	氏名	敷島製パン㈱ 大阪豊中工場 工場長 古澤 義広
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食パン・菓子パン製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	10,989 t-CO <sub>2</sub>	11,089 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,603 t-CO <sub>2</sub>	11,725 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	3.9 %	9.9 %	11.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.9 %	9.8 %	11.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産高金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内照明をLED化(691箇所)により9.1kℓ/3か月の削減。ブローモーターの容量を45kwから37kwに変更し60.7kℓ/年の削減。
--

(2)推進体制

省エネ推進組織を設けて、1回/月に省エネ推進委員会を実施し報告検討会を行なっています。また夏期には省エネキャンペーンを実施しエネルギーの削減を行なっています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	茨木市南目垣 2-2-1	氏名	株式会社 システム 代表取締役社長 井土 市松
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		車両レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,450 t-CO <sub>2</sub>	3,756 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,450 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	60.3 %	43.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比べて年間走行距離及び燃料使用量が大幅に減少した。(コロナの影響により)          今後は新型の低燃費車両に入れ換えるよう検討中。          増車により前年度比でエネルギー使用量は微増。</p>
---

(2) 推進体制

<p>低燃費、低排出の車両に入れ換えるべく社内で協議検討し車両入替を行っていきます。</p>
--



## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東淀川区小松2-17-45	氏名	株式会社 資生堂 大阪工場 工場長 田村 浩明
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		仕上・皮膚用化粧品製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,656 t-CO <sub>2</sub>	5,972 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,233 t-CO <sub>2</sub>	6,665 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	13.0 %	-7.8 %	-2.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.8 %	-6.0 %	-4.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>生産エリアにおいて照明使用における運用改善を実施。一時的に人の往来が極端に少なくなる時間帯においての照明点灯時間を変更した。</p> <p>場内の蛍光灯照明LED化の推進により年間1.5 t 分のCO<sub>2</sub>排出量を削減。</p> <p>各設備における老朽化したモーターを省エネタイプのモーターに取替し、年間5 t 分のCO<sub>2</sub>排出量の削減。</p> <p>圧縮空気漏れの自主点検及び修理により年間2.5 t 分のCO<sub>2</sub>排出量を削減。</p>
<p>上記にもある通り設備の経年による電力ロスが発生していることが分かった。継続して設備更新、修繕による省エネを図っていく予定。</p> <p>COVID-19の影響によりエネルギー消費量が減少した。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対策に取り組むためISO14001を1999年3月認証取得し現在に至っています。</li> <li>・工場長をトップとする環境保全推進部会を設置し、毎月施策の進捗状況を確認し、都度改善などを検討すると共に従業員への啓発活動を実施し本体制を継続していきます。</li> </ul>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区老松町3丁77	氏名	株式会社 シマノ 代表取締役社長 島野 泰三
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・ 自転車部品および釣具の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	18,151 t-CO <sub>2</sub>	17,595 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,060 t-CO <sub>2</sub>	19,533 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	17.4 %	2.7 %	9.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	17.0 %	2.5 %	9.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年度は本社工場の火災により、生産ラインの一部長期停止からエネルギー使用量は大きく減少しましたが、生産停止ラインの代替対応により生産売上高の減少は回避できた事から削減率が高くなりました。</li> <li>・ 2020年度は基準年度比でエネルギー使用量は3.0%減少しましたが、生産売上高が7.5%増加した事から削減率が高くなりました。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産設備、空調および照明機器の省エネ対策の積極的な推進により、エネルギー使用量は減少傾向にあります。</li> </ul>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進体制に基づき抑制対策に取り組んでいる。</li> <li>・ 定期的に省エネ推進部会を開催し、目標の設定、実施計画の立案等について検討すると共に、エネルギー使用状況、計画の進捗状況等について報告している。</li> <li>・ 本社新工場の省エネ対策は省エネ推進部会を中心にして計画し、継続している。</li> <li>・ 2009年9月エコ通勤優良事業所の認定を受け、以後継続して自転車通勤活動を推進している。</li> </ul>	
---	--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町1番地	氏名	シャープ株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO 野村勝明
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>「スマートライフ」「8Kエコシステム」「ICT」の3つのブランド事業と「ディスプレイデバイス」「エレクトロニックデバイス」の2つのデバイス事業の5セグメントの事業を自らおよび子会社を通じて行っております。大阪府内にはグループ全体を統括管理する本社とスマートライフ（冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、エアコン等家電製品）事業を管理する事業所のエネルギー管理指定工場3ヶ所、および小規模事業所2ヶ所を有しています。</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018年	4月	1日～	2021年	3月	31日	(3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量						
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	35,717 t-CO <sub>2</sub>		30,861 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,516 t-CO <sub>2</sub>		33,676 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5%	6.0%	0.5%	13.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5%	6.7%	1.4%	14.8%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)						
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )						
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)						

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>堺事業所は計画値26,500t-CO<sub>2</sub>に対し堺+SDTC堺で24,574t-CO<sub>2</sub>と1,926t-CO<sub>2</sub>、7.3%の超過達成となった。太陽電池の生産休止が主な要因。 八尾事業所は計画値7,100t-CO<sub>2</sub>に対し6,185t-CO<sub>2</sub>で915t-CO<sub>2</sub>、12.9%の超過達成となった。生産終了に伴う設備の廃止が想定以上に円滑にできたことが要因として考えられる。</p>	
<p>その他事業所は計画値790t-CO<sub>2</sub>に対し66t-CO<sub>2</sub>と91.6%減となった。事業再編により子会社に移管する見込み。</p>	
(2) 推進体制	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の主要事業所ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減に向けた取り組みを継続推進しています。新規事業について認証取得に取り組んでいた堺事業所についても、2019年3月に認証取得いたしました。</li> <li>・これらの事業所では推進体制を明確にして温室効果ガスの削減について、目標値・施策の計画と実績管理を行っています。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾跡部、平野では、本社の方針・指導に基づき、データ把握やフィードバック、啓発などに取り組んでいます。</li> </ul>	

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル7F	氏名 株式会社ジャパンビバレッジ 代表取締役 及川 剛
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動販売機により各種食品飲料の販売 グループとしては全国エリア展開しており、当社は近畿地区においてサービスを行っている。うち大阪府内では1企画部・5支店を展開している。(2021年1月より全国各販社が合併して会社名が変更となっています)	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,380 t-CO <sub>2</sub>	1,173 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,425 t-CO <sub>2</sub>	1,215 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.6 %	8.1 %	2.2 %	16.3 %
削減率(平準化補正ベース)		%	8.0 %	1.8 %	16.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 自動車の保有台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ影響により数日間事業縮小の実施、事業所の開閉門時間への継続意識付けおよび、自販機無線導入により巡回効率の改善、車両更新時に小型貨物車を軽貨物車へ入れ替え推進を実施。但し営業車両を地方から大阪へ集中させた事ことにより殆ど軽自動車ではあります、エリア内の車利用台数は増加しております。
---

(2) 推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入しており、府内6事業所においても、2000年12月21日にISO14001を取得しております。・車両においては、フォークリフトを含め全てリースにて導入し、管理はホールディングスにて一元管理しており、車種によりあるいは経済動向により流動的ではありますが、走行距離・使用年数等考慮し定期的に車両入替えを実施しております。
--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	氏名	ジャパソリアエステイト投資法人 執行役員 柳澤 裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、オフィスビルの不動産賃貸業務、ビル設備管理業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,123 t-CO <sub>2</sub>	6,296 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,227 t-CO <sub>2</sub>	7,134 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	23.9 %	29.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	24.5 %	29.3 %	30.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積×テナント稼働率(主な事業所))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調・熱源機器の更新により、熱源負荷が減少した、主な事業所のテナント稼働率が低下した事、新藤田ビルにおいて2019年7月より電力購入先を変更、塚筋本町ビルにおいて基準年度以降に電力購入先を排出係数の低い電力会社に変更したものによるものと考えられる。

(2) 推進体制

新藤田ビル防災センターの所長を責任者とし省エネルギー対策及びそれに伴う工事等について毎月の定例会を開き本体制を継続していきます。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市高浜町3-37	氏名	榎 昭 建 大阪アスコン工場 工場長 塩 貝 裕 之
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に舗装工事、下水道工事、アスファルト合材の製造、販売及び産業廃棄物中間処理などを行っております。アスファルト合材を製造するプラントは全部で4工場あり、大阪府内には1工場があります。また、滋賀県内においては湖南市と米原市の2ヶ所でメガソーラー発電所を設置しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	3,769 t-CO <sub>2</sub>	3,167 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,918 t-CO <sub>2</sub>	3,299 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	5.0 %	15.7 %	14.2 %	16.0 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.8 %	15.2 %	13.8 %	15.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度の温室効果ガス削減率は15.9%となりました。温室効果ガスの排出量は、ほぼアスファルト混合物製造時に使用するエネルギー(都市ガス・電力)によるものであり、その生産数量に比例します。計画書にもあるように、生産数量が減少したことが、温室効果ガス減少の原因と思われます。生産数量の減少により、ここ2018年、2019年の原油換算使用量は1,500 kLを下回りましたが、2020年度は、生産数量が少し増えた為、1,500 kLを超えました。</p>	
<p>事務所の電気使用量については、ワンフロア化による削減を目指しましたが、コロナの影響で分散したため、増加しました。</p>	

(2) 推進体制

<p>本工場では2000年にISO14001を認証取得して以来18年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これにより管理規定・手順書による工場設備の適切な運転、省エネの推進、及び工場全体での省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施、騒音振動測定の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行っております。</p>	
--	--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区大宮5-16-1	氏名	学校法人常翔学園 理事長 西村 泰志
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		◇3大学、2高校、2中学を設置している総合学園である。大阪工業大学：[大宮キャンパス・梅田キャンパス(大阪市)、枚方キャンパス(枚方市)]、摂南大学：[寝屋川キャンパス(寝屋川市)、枚方キャンパス(枚方市)]、広島国際大学：[東広島キャンパス(東広島市)、呉キャンパス(呉市)]、常翔学園高等学校・中学校(大阪市)、常翔啓光学園高等学校・中学校(枚方市)		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	18,610 t-CO <sub>2</sub>	17,028 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,924 t-CO <sub>2</sub>	19,272 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.1 %	7.4 %	14.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	7.5 %	14.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度は14.8%の削減となりました。目標年度における3%の削減目標を達成いたしました。今回の成果は、学園全体で実施している省エネルギーへの取り組みが功を奏した結果であると思われます。ただし、第3年度の削減率については、コロナ禍における施設使用の減少等も要因の一つであったと捉えています。今後も一層の環境配慮行動の実施・省エネルギー型機器への代替を進め、エネルギー総使用量についても削減に努めていきます。
---

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人全体として「省エネルギー推進統括委員会」を、各学校等には「省エネルギー推進委員会」を設置して、組織的に省エネを図ることのできる体制を整備しています。</li> <li>・抑制対策について、学生・生徒・教職員への啓蒙活動を行うとともに、各学校等に省エネルギー点検チェックリストを配布するなど、学園全体で省エネルギーに取り組んでいます。摂南大学では、平成27年1月に「ISO14001」の認証を取得いたしました。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年より「クールビズ」、2007年より「ウォームビズ」を実施しています。2012年からは、関西広域連合主催の「関西エコオフィス宣言」に登録して、エネルギーの使用抑制対策を行っています。</li> </ul>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市芳野町18-23	氏名	昭和化工株式会社 代表取締役社長 小椋 浩之介
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に有機酸及びその塩類、錫化合物、機能性材料、化成品、染料の製造・販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,528 t-CO <sub>2</sub>	6,297 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,877 t-CO <sub>2</sub>	6,629 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.5 %	6.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.5 %	6.5 %	4.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社の主な使用エネルギーは電気及び蒸気である。電気については省エネ型機器の導入、蒸気については設備・配管の断熱強化を主軸に省エネを進めており、2017年度の主な取組内容として配管の断熱強化、2018年度のチラー更新及び導入、その後の工場の水銀灯のLEDへの交換が、期間通しての二酸化炭素削減率に寄与したものと捉えている。さらに、2020年度はCOVID-19の影響で生産量が落ち込んだこともエネルギー消費が減少したことに関連している。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを2005年9月に取得した。社長を最高責任者とし、社長が任命したISO管理責任者の統括の下、環境マネジメントシステムが維持・運用されている。また取締役がエネルギー管理統括者となって号令し、エネルギー管理企画推進者とエネルギー管理者を中心としてエネルギー管理員が省エネ活動に努めている



## 実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-2	氏名	昭和精工株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,205 t-CO <sub>2</sub>	3,626 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,729 t-CO <sub>2</sub>	4,003 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.8 %	-17.3 %
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	3.4 %	-17.1 %	-4.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 工程生産個数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍で減産の為
-----------

(2)推進体制

継続して工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区海山町6丁224番地	氏名	昭和電工株式会社 堺事業所 堺事業所長 甲斐 英昭
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		昭和電工グループは、有機化学、無機化学、アルミニウムなどさまざまな分野の個性的な技術を活かし、社会の持続的発展にお役に立つ素材や部品を生み出しています。 堺事業所は、アルミニウムの板、箔、鋳塊製品を生産し、アルミ地金（インゴット）の溶解鋳造から最終製品の製造まで一貫した事業所です。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	75,711 t-CO <sub>2</sub>	54,986 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	79,764 t-CO <sub>2</sub>	57,842 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	5.0%	4.5%	11.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.1%	4.5%	11.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 換算生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
換算生産量設定は、別紙添付資料参照願います。	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自主保全活動の一貫として、ロス削減活動を引き続き継続 ・ムダの削減(エア・蒸気モレ修繕、不要時の電気消灯・OFFの徹底)。ロス発掘省エネ巡視の実施 ・省エネ設備投資の実施(溶解炉の炉壁補修、冷却水ポンプINV化、乾燥槽廢熱回収装置設置など) ・構内照明器具のLED化順次更新(工場棟更新) 製造部の省エネ改善活動を引き続き継続 ・生産プロセス見直しによる原単位改善(精製効率改善、バッチ炉の燃焼量と炉内循環ファン最適化)
---

### (2)推進体制

堺事業所は、環境マネジメントシステムを導入し、平成13年のISO14001認証取得以来、PDCAにより環境改善活動を継続中です。事業所長を省エネルギー推進体制の責任者とした組織で運営しています。 TPM活動の一貫で、コストダウンの個別改善会議を1回/月開催し、活動計画と実施、フォロー、ロス発掘の活動をしています。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市岸部新町5-7	氏名	地方独立行政法人市立吹田市民病院 理事長 矢野 雅彦
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合病院、診療23科目、431床、平成26年4月1日より地方独立行政法人として運用 また、平成30年12月4日から新病院（吹田市岸部新町5-7）で運用開始		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,429 t-CO <sub>2</sub>	4,570 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,954 t-CO <sub>2</sub>	4,921 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	56.2 %	61.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	55.1 %	64.1 %	60.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

高効率な空調機器や、地熱・井水熱を利用した空調取入れ空気の前冷熱システム、照明器具のLED化、太陽光発電システム、BEMS等の導入により、温室効果ガスの削減に努めている。エアコンの設定温度の見直し及び設定自動復帰採用(設定温度を変更しても30分後には元の設定温度に戻る)

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者のもと、エネルギー使用量の抑制に取り込む。BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)にて毎月のエネルギーの推移を確認

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区塩浜町5番地	氏名	新関西製鐵株式会社 代表取締役 田邊寛隆
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気炉による製鋼・圧延業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	145,286 t-CO <sub>2</sub>	116,741 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	149,755 t-CO <sub>2</sub>	120,098 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-4.5%	13.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-4.4%	14.1%	19.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

景気後退による生産量の減少によるエネルギー使用量の減少。
------------------------------

(2)推進体制

社長 → 専務 → 常務 → 工場長 → 各部長 → エネルギー管理者 → 製造各担当GL → 各部署 左記体制をもとに推進していきます。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南船場2-7-26 シンセイビル	氏名	新興化学工業株式会社 取締役社長 西田 和彦
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		重油燃焼残渣及び、重油媒などのバナジウムを含有する原料を焙焼、抽出、精製して、バナジウム化合物を製造、販売する。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,159 t-CO <sub>2</sub>	7,392 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,525 t-CO <sub>2</sub>	7,754 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	18.8 %	26.1 %	24.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	18.4 %	25.8 %	24.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( のべ生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値としては、V化合物の各工程ののべ生産量、スート各工程ののべ処理量を用い、それぞれのエネルギー原単位を算出し、V化合物に要するエネルギー原単位を基準としてスートののべ処理量を換算し、換算生産量としております。	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの影響もあり、前年度からのべ生産量は減少したため生産効率に影響し、前年度より原単位は悪化したが、微増で収まったので結果的に基準年と比べて24.6%を削減することが出来た。
--

### (2) 推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理組織の基で、「省エネルギー委員会」を月1回開催し、エネルギーの使用状況、より現状を反映するエネルギー原単位の考え方、従業員への教育・訓練、省エネ法の判断基準に基づく管理標準の見直しなどの活動を行って参りました。引き続きこの体制を維持・強化して温暖効果ガス削減に努めて参ります。
全社活動として省エネ対策報告書(計画・実績)による省エネ推進により実施のフォローを行います。

## 実績報告書

届出者	住所	兵庫県尼崎市中浜町10-1	氏名	神鋼鋼線工業株式会社二色浜事業所 常務執行役員二色浜事業所長 徳重 啓司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ワイヤロープの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,390 t-CO <sub>2</sub>	6,344 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,103 t-CO <sub>2</sub>	6,965 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-2.0 %	-1.6 %	-2.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.9 %	-1.6 %	-2.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、前年度に引き続き洗線工程の省エネ化を実施したことにより、ガス使用量を削減した。
---

(2) 推進体制

エコアクション21の運用に基づいて、CO <sub>2</sub> の削減および電気の需要の平準化に努める。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市鶴原4丁目10-20	氏名	神鋼鋼線ステンレス株式会社 取締役社長 渡辺 省三
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ステンレス線、合金線及びチタン線、その他線材二次製品、三次製品の製造を行っており、本社、工場は大阪府内に1か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,652 t-CO <sub>2</sub>	4,094 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,928 t-CO <sub>2</sub>	4,322 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.5 %	4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.6 %	4.7 %	1.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>熱処理における生産方法の見直しと、各職場の省エネ活動による電気使用量の低減により、全体的なエネルギー使用量を低減できた。</p>
---

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保全と環境に係る社会貢献を目指した企業活動を推進することを基本理念とした環境管理規定を制定している。</li> <li>・毎月開催している設備保全PJフォロー会議の際に対策の推進状況を報告し、現状改善等を検討するとともに毎月開催している生産会議においても周知を図り、温暖化防止に関する体制を維持しています。</li> </ul>
---

## 実績報告書

届出者	住所	氏名	
	東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング	日本製鉄株式会社 代表取締役社長 橋本 英二	
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		<関西製鉄所 製鋼所地区> 鉄道用車輪及び車軸、自動車用のクランクシャフト等を生産している。 <関西製鉄所 堺地区> 建築構造材であるH形鋼とハイパービーム、土木・港湾工事に用いる鋼矢板及び、造船用鋼材であるインパット等を生産している。 <瀬戸内製鉄所 阪神地区(大阪)> 高級冷延鋼板の特殊鋼冷延鋼板、みがき特殊帯鋼を生産している。 <瀬戸内製鉄所 阪神地区(堺)> 冷延鋼板や高級表面処理鋼板の量産拠点です。近年では高品質な特殊鋼も生産している。	

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2018年	4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	560,428 t-CO <sub>2</sub>	466,912 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	580,285 t-CO <sub>2</sub>	481,462 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	4.9%	1.4%	-5.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.9%	1.5%	-5.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス・省エネ対策としてユーティリティ設備・ファン類のインバータ化、照明設備の更新(LED化)等を実施した。</li> <li>・コロナ過に伴う生産量減少に伴い、連続操業等の効率的な操業が困難となった事から、原単位ベースの削減率が悪化してしまった。ただし、総排出量は基準年と比較して減少している。</li> </ul>
--

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各拠点において、既にISO-14001を認証取得しており、省エネ活動を主要テーマとして取り組んでいる。</li> <li>・2020年4月1日より当社と日鉄日新製鋼株式会社が合併した事から、本年度実績報告より以下の事業所を追加する。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①日鉄日新製鋼(株) 堺製造所 ⇒ 日本製鉄(株) 瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)</li> <li>②日鉄日新製鋼(株) 大阪製造所 ⇒ 日本製鉄(株) 瀬戸内製鉄所阪神地区(大阪)</li> </ul> </li> </ul>
基準年度(2017)の数字については、2018年度に当社と日鉄日新製鉄(株)より提出された数字を合算しております。



# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市南区高尾2丁500番地1	氏名	新日本工機株式会社 代表取締役社長 中西 章
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<信太山工場>工作機械製造 一般産業機械製造、遠心鋳鋼管製造 <span style="float: right;">&lt;岬工場&gt;</span>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	11,988 t-CO <sub>2</sub>	10,143 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,328 t-CO <sub>2</sub>	11,338 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.1 %	0.1 %	11.0 %	15.4 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	10.9 %	15.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

必要最低限の空調稼働、設備機の使用電力に関する管理については毎年強化した結果です。  2021年5月に工場の約半分にあたる空調設備(老朽化による)新規更新を実施しました。 更に省エネ活動に取組み排出量の削減を実行してまいります。
---

(2) 推進体制

1. 「品質・環境委員会」の開催 2. ISO14001に基づいた環境活動と年次報告 3. 社内イントラネットによる省エネ活動の呼びかけ
--

# 実績報告書

	大阪府堺市西区築港新町3-5-1				新日本理化株式会社
届出者	住所			氏名	代表取締役社長 三浦芳樹
特定事業者の主たる業種			16化学工業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			有機化学工業製造業。塩化ビニル用可塑剤（DINP）の生産、及び酸無水物の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	6,779 t-CO <sub>2</sub>	5,825 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,922 t-CO <sub>2</sub>	5,955 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.7 %	-5.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	-5.9 %	-5.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総生産量(可塑剤(DINP)、酸無水物))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、2017年度に対して、可塑剤製造設備の稼働は21%減であった。電気の原単位が4%増、蒸気の前単位が13%増となり、可塑剤設備全体の原単位あたりの温室効果ガス量は12%の増となった。  
また、酸無水物製造設備の稼働は1%増であった。電気の原単位が8%増、蒸気の前単位が14%減となり、酸無水物設備全体の原単位あたりの温室効果ガス量は12%の減少となった。  
可塑剤および酸無水物の製造設備の稼働率が下がった原因としては、社会情勢の変化により製品需要が下がったことが挙げられる。

(2) 推進体制

弊社はISO14001の認証を取得し、環境宣言の中で、環境負荷低減活動として、次の活動などを推進します。環境配慮型商品の購入および製品の設計・開発・製造・販売活動としての取り組み、有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動をすすめる。

# 実績報告書

届出者	住所	東京都立川市柴崎町1-2-13	氏名	宗教法人 真如苑 代表役員 米村 彬
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		この法人は、真如教法の開祖伊藤真乗の立教の本義に基づき、仏究極の了義たる大般涅槃経を所依として「常楽我浄」を目し、濟世利人を実現する為、教義をひろめ、儀式行事を行い、信者を教化教育する事を目的とし、寺院および教会を包括するほか、この法人の目的達成に必要な業務及び事業を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,432 t-CO <sub>2</sub>	3,944 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,030 t-CO <sub>2</sub>	4,453 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	8.7 %	9.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.8 %	10.2 %	11.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・全ての事業所で取組んだ結果、温室効果ガス総排出量4432 t⇒3944 tと削減ができました。平準化補正後の削減率も原単位ベースで11.9%削減となった。</p>
---

(2)推進体制

<p>・これまで取り組んできた省エネルギーシステムを継続実施し、今回新たに定めた「温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策並びに電気の需要の平準化対策」を府内全精舎に徹底し、温室効果ガス削減に取り組む。 ・布教伝道部 次長をグループ長とする地球温暖化対策グループを設置し、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善を検討し、発表する。</p>
---

## 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区難波5丁目1-60	氏名
			スイスホテル大阪南海株式会社 総支配人フレイザー・マッケンジー
特定事業者の主たる業種		75宿泊業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		南海難波ターミナルビルの上部(5階~36階)約65500㎡(ホテルエリア)を南海電気鉄道株式会社より賃貸しスイスホテル南海大阪を運営している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日 ~ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,787 t-CO <sub>2</sub>	6,656 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,145 t-CO <sub>2</sub>	7,270 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	5.9%	8.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.5%	3.9%	20.6%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ホテル利用者)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>ホテルの利用者数は温室効果ガスの排出量と密接な関係があるので、排出量ベースだけでなく原単位ベースについても検討する事は管理上必要なことと思われます。(原単位は参考)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ホテル利用者が大幅に減少した影響もあり、第3年度削減率24.3%削減となりました。利用者が大幅に減少している為、売り止めフロアを設定しエネルギーの効率化に努めた。</p>
--

(2)推進体制

<p>ホテルマネージャーが筆頭となり、エネルギー管理をエンジニアリング部から外部運営管理会社へと連携しております。又、社内環境ではエンジニアリング部が各部署と意見交換し、空調時間の調整等をおこなっております。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市泉町1-3-40	氏名	吹田市 吹田市長 後藤 圭二
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市 376,944人（令和3年3月末）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービスの提供 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	75,387 t-CO <sub>2</sub>	76,337 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	80,495 t-CO <sub>2</sub>	81,264 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	21.8 %	-1.7 %	-0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		21.9 %	-1.1 %	0.8 %	-1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、分散勤務や換気等により電気の使用量が増加したことから、CO2排出量が増加した。
--

#### (2) 推進体制

地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)であるSUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(SMAP)に基づき、市長をトップとした推進本部会議を設置し、SMAPの進行管理や省エネルギー等の推進を図っている。
電力需要平準化対策として、SMAPに基づき、夏季及び冬季に「節電重点取組期間」を設定し、集中的な取組を行う。

## 実績報告書

届出者	住所	〒571-0050 大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	スカイワークスフィルターソリューションズジャパン(株) 代表取締役 アント・リュウ・ジェイ・ハント 印
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は、平成26年8月1日にスカイワークスとパナソニックの合弁企業として発足しました。(社名：スカイワークス・パナソニック フィルターソリューションズジャパン株式会社) その後、平成28年8月1日にスカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社に社名を変更しました。現在、門真事業場及び大阪事業場の2拠点で携帯電話、スマートフォン等の移動体通信のフィルタリング用途に使用されるSAWフィルターを製造しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	26,268 t-CO <sub>2</sub>	47,025 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,240 t-CO <sub>2</sub>	53,589 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	21.0 %	21.5 %	25.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	21.4 %	22.2 %	26.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>引き続き温室効果ガスの削減を継続して実施中。 2020年度は生産量が増加した影響により削減率が大きく改善した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社内の環境マネジメントシステムの中で省エネ部会を設置し、全員参加の省エネ活動を推進中。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区伏見町4-1-1	氏名	ステラケミファ株式会社 代表取締役社長 橋本 亜希
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主にフッ化水素、フッ化水素酸ならびにその塩類を大阪府内の2箇所の事業所で製造している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	24,500 t-CO <sub>2</sub>	16,547 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,675 t-CO <sub>2</sub>	17,293 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	14.6 %	6.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	15.1 %	8.8 %	5.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 寄与度 (%) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
省エネ法による事業分類ごとのエネルギー使用に係る原単位におけるエネルギー使用に係る原単位の対前年度比の寄与度(%)と同様の方法にて大阪府内の事業所全体の温室効果ガス排出原単位を管理する。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度、泉工場の加熱処理設備にて蒸気量削減・既設クーリングタワー更新実施、三宝工場にて生産設備稼働状況にあわせたコージェネ設備発停を行い、エネルギー効率利用と温室効果ガス削減を実施。
--

(2) 推進体制

全社的な地球環境への取組みとして、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得しております。生産活動を行っております事業所については省エネ法に準じて積極的な省エネルギーへの取組みを実施しております。
--

## 実績報告書

届出者	住所	氏名
	東京都中央区新川二丁目27番1号	住友化学株式会社 代表取締役社長 岩田 圭一
特定事業者の主たる業種		16化学工業
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		第一種エネルギー管理指定工場である大阪工場（春日出）は、医薬原体・中間体、農薬、半導体・表示材料、情報記録材、有機ゴム薬品、染料など数多くのファインケミカル製品を生産している。大阪府内には、大阪本社、歌島地区、製品配送センター、原料中継所の事業所がある。

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	55,510 t-CO <sub>2</sub>	53,845 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	57,002 t-CO <sub>2</sub>	54,917 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.4 %	5.5 %	-1.7 %	-9.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	5.3 %	-0.6 %	-8.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場における補正生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の補正生産量はコロナ禍の影響を受けた品目の急激な需要・生産量減少により、基準年度に対して大幅に原単位が悪化したため、これに比例する形で温室効果ガスの削減率も大幅に悪化した。影響は長期化すると思われ、纏め生産を実施して効率生産に努めるほか、今後とも蛍光灯LED化推進、高効率化トランスの採用などを継続するとともに、合理化、冷凍機等省エネ機器採用(トッパン)などを推進などこれまでの省エネ活動に加え、新たな省エネ技術の情報収集、積極的な導入検討にも鋭意取り組んでいく予定である。

#### (2) 推進体制

・当社は、レスポンスブル・ケア活動の一環として温暖化防止、省エネルギーについて全社的に取り組んでおり、大阪工場では事業所内の関係会社も含めた省エネルギー活動を展開している。・省エネルギー推進組織である「省エネルギー委員会」は、環境安全部長を委員長とし、各部門の代表者による省エネルギー委員および各職場で実際の省エネ活動を推進する省エネルギー推進員から構成される。

・電気需要の平準化対策として、特定設備の平準化時間帯以外での稼働や生産調整、冷暖房温度管理などを実施している。またISO14001環境マネジメントシステムも活用しエネルギー削減計画を実行している。



## 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市河原町9番1号	氏名	住友ゴム工業株式会社泉大津工場 工場長 箱嶋 英一
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車タイヤを製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	18,186 t-CO <sub>2</sub>	15,821 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,471 t-CO <sub>2</sub>	17,007 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	-5.6 %	-3.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-5.4 %	-3.7 %	-7.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製品重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
2020年度は対基準年度比で18.5%減少した。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度のCO <sub>2</sub> 原単位は製品重量が対基準年度18.5%減少。 エネルギー使用の効率化を進めるもコロナ影響により対前年10%減産した影響で使用効率が悪化。 また固定負荷エネルギーのネガ影響度も増した為、原単位が対基準年度6.8%悪化した。
---

(2)推進体制

温暖化対策への取り組みとして毎月環境委員会を開催。環境に対する啓蒙活動を行うと共に定期的な温暖化対策の進捗状況を確認する。
---

## 実績報告書

	東京都千代田区大手町2-3-2			住友商事株式会社
届出者	住所	大手町プレイス イースター	氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
特定事業者の主たる業種		50各種商品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	4,506 t-CO <sub>2</sub>	3,982 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,277 t-CO <sub>2</sub>	4,663 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	2.2 %	7.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	2.4 %	7.7 %	17.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【主な事業所：住友ビルディング第2・3号館 … 全体の約8割を占める】          オフィスビルであり、平日昼間に使用量ピークがくる傾向は動かし難い。入居者の努力を伴う無駄の排除や、旧仕様の設備機器の更新等積極的に取り組む。2018年度から共用部及び一部賃貸部の照明器具LED化に着手し、当該年度も賃貸部のLED化を進めた(更新完了率：全体の約70%)。2020年度はコロナウイルス感染症の影響によるテナント出社率減少により、エネルギー使用量(温室効果ガス排出量)の大幅な削減となった。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>1999年に認証を取得したISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的に省エネ及び環境負荷の低減に努めていく。但し、主な事業所である住友ビルディング第2・3号館は建物寿命期との絡みもあり、新規設備投資は難しい状況の為、機器の運転時間やスケジュールの見直し等、効率改善による省エネを考えたい。</p>
--

## 実績報告書

		大阪府大阪市 中央区城見1-4-35		住友生命保険相互会社 代表執行役 橋本雅博
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業 ・生命保険の引受け ・資産の運用 付随業務及び法定他行 ・他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行 ・投資信託の販売 ・確定拠出年金制度における運営管理業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	27,887 t-CO <sub>2</sub>	22,540 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,443 t-CO <sub>2</sub>	25,267 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.1%	0.5%	5.0%	19.2%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.7%	5.6%	19.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度：以下の3点により前年比削減となった。  
 ①定期的な設備の更新及び節電も含めた運用面での取り組み、テナントへの啓発活動。  
 ②新型コロナウイルスによる、営業時間の短縮・出社制限等  
 ③温室効果ガス削減量の約4割は、データセンターの売却活動によるもの(一部閉鎖)。

(2)推進体制

- ・ブランドコミュニケーション部担当を委嘱されている執行役員をエネルギー管理統括者として選任し、全社の統括を行っている。
- ・エネルギー使用量の大半を占めるテナントビルにおいてはプロパティマネジメント会社及び現地のビル管理会社を中心とし、ビル毎に省エネの取組状況を確認する体制となっている。
- ・自社使用ビルについては、所管組織を中心とし省エネに取り組む体制となっている。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友ビル	氏名	住友電気工業株式会社 社長 井上 治
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電線・ケーブル等の製造販売を行っており、大阪府内には本社と大阪製作所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	52,989 t-CO <sub>2</sub>	49,592 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	56,542 t-CO <sub>2</sub>	53,088 t-CO <sub>2</sub>
植林・緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	9.1 %	5.6 %	3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	5.3 %	2.9 %	4.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪製作所の生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコポンプへ更新</li> <li>・高効率ボイラーへ更新</li> <li>・LED照明・人感センサー付きへの更新</li> <li>・ハイブリッドファン導入</li> <li>・空調機の温度制御監視盤更新</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<p>大阪製作所ではISO14001の枠組みで推進していきます。</p>
--------------------------------------

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町朝代西 1丁目950番地	氏名	住友電工ファインポリマー株式会社 代表取締役社長 鈴木 良昌						
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）								
該当する特定事業者の要件		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">レ</td> <td>大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者</td> </tr> </table>			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者									
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者									
	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者									
事業の概要		高分子材料を用いた製品の開発及び製造を行っており、大阪府内には、本社（事業所）のみが在る。								

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	19,090 t-CO <sub>2</sub>	17,351 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	20,577 t-CO <sub>2</sub>	18,573 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.6 %	-2.2 %	-35.9 %
削減率（平準化補正ベース）		3.2 %	-2.9 %	-1.6 %	-34.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（売上高）
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度は、温室効果ガスの削減対策として、工程変更による恒温槽の使用電力削減、生産性向上等を行い、使用エネルギー量の削減に取り組みましたが、削減量（原単位ベース）は、基準年度対比で35.9%の大幅な悪化となりました。理由は、一部事業の撤退とコロナの影響により、売上高が基準年度と比べて大幅に低下した為です。</p>
---

### (2) 推進体制

<p>(1) 平成10年2月にJQA(日本品質保証機構)より、ISO14001を取得して以来、1回/年の定期審査及び1回/3年の更新審査を受けながら目標の向上、改善の推進を行っている。</p> <p>(2) ISO14001の条項に従い、エネルギー管理委員会を組織し、6回/年の頻度で開催している。本会議ではエネルギー使用量の把握、省エネ対策の実施状況確認(推進計画及び実施状況トレース)、省エネ情報交換等を実施している。</p>
<p>(3) 各課にはエネルギー管理委員を配置し、省エネ実施状況のトレース、広報活動を実施している。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区中之島 5丁目3番20号	氏名	一般財団法人 住友病院 理事長 高橋 温
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		総合病院 診療科目 内科・血液内科・内分泌代謝内科・腎臓内科・ 人工透析内科・リウマチ科・循環器内科・消化器内科・呼吸器内科・ 脳神経内科・精神科・外科・乳腺外科・消化器外科・ 心臓血管外科・呼吸器外科・整形外科・婦人科・ 小児科・眼科・耳鼻咽喉科・頭頸部外科・皮膚科・ 泌尿器科・腎臓移植外科・形成外科・放射線科・放射線診断科・ 放射線治療科・麻酔科・リハビリテーション科・歯科・病理診断科・ 脳神経外科・救急科		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

#### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	8,598 t-CO <sub>2</sub>	8,158 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,285 t-CO <sub>2</sub>	8,810 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.6%	4.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.5%	4.4%	5.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年に引き続き、無駄な冷暖房の停止とバックヤードの温度設定を巡視による徹底(夏季28℃、冬季20℃)また省エネ機器の更新も行いました。大型熱源機器の運用にもさらに管理基準の見直しを行いエネルギー量を減らすことが出来ました。今後も一層の環境配慮の行動の実施・省エネ型機器の更新と大型冷暖房熱源機器での省エネ運転に心がけ、削減目標の達成に努めるとともに、総排出量の削減に努めてまいります。
--

#### (2)推進体制

理事事務長を委員長とする省エネルギー推進委員会の活動を促進し、地球温暖化防止のために努力します。なお、各部署には部門責任者並びに部門担当者を設置し、省エネ運動を指導します。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町1-10-17	氏名	社会医療法人 生長会 理事長 亀山 雅男
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に病院経営を行っており、病院4ヶ所、老人保健施設1ヶ所、診療所3ヶ所、その他に院外調理センター、看護助産専門学校、サービス付き高齢者向け住宅を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	17,013 t-CO <sub>2</sub>	16,583 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,301 t-CO <sub>2</sub>	17,765 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	0.8%	4.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.0%	4.5%	3.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(病院・施設の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今後、患者の増加や高機能な医療機器に伴うエネルギーの増加も見込まれるが、削減目標を目指して取り組んでいく。</p>
--

(2)推進体制

<p>本部を中心に、環境問題対策チームを設置して、特定事業所である2病院の施設課を中心に、エネルギー管理企画推進者を配置してコスト削減も兼ねて病院設備の見直しや熱源機器の効率的運転の施策を実施し、節電等に努めている。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	岐阜県大垣市田口町1番地	氏名	西濃運輸株式会社 代表取締役 小寺 康久
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		貨物運送事業で全国に140の事業所をネットワークとして企業活動や経済活動を支える商業物流企業で大阪府内には13の営業所を有します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	19,547 t-CO <sub>2</sub>	16,728 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,961 t-CO <sub>2</sub>	16,939 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.1 %	4.6 %	10.2 %	14.5 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.7 %	11.0 %	15.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本社組織横断の「エコ安全ドライブ推進委員会」の指導により、燃費改善目標を前年比100%に設定し取り組みました。前年比100%に設定した理由は、過去数年間燃費改善に努めてきて、今が高止まりと判断し、現状を維持する様意識付けを啓蒙しております。毎月、エコドライブの優秀者(路線・営乗ドライバー各1名)を表彰し、社内掲示してモチベーションアップを図りました。	
また、3トンワイド車両に後突事故削減の為、バックセンサー装着し、安全運転を実行させると共に燃費改善に繋げました。	

(2) 推進体制

<b>【環境方針】</b> 物流を通じて、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献すると共に企業市民として地域環境保全に積極的に取り組みます。 具体的には、運行効率のアップ・モーダルシフトの推進と低公害車のハイブリッド車の導入。	
--	--



実績報告書

届出者	住所	東京都江東区辰巳3丁目10-23	氏名	セイノースーパーエクスプレス株式会社 代表取締役社長 増田 敦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業、航空運送代理店業及び海運代理店業、梱包業、不動産の所有・売買及び賃貸業、損害保険代理業、自動車分解整備事業、農林・水産・畜産物及びその他の物品の集荷・販売業、産業廃棄物収集運搬業、石油製品販売業、郵便業、古物商		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,188 t-CO <sub>2</sub>	1,852 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,326 t-CO <sub>2</sub>	1,995 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	6.8%	13.7%	15.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.4%	13.3%	14.3%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社は地球環境の保全が身近な問題であると同時に経営上の重要な課題であるとの認識に基づき、大気汚染物質及び温室効果ガス排出と資源消費を抑制すべく着実に環境活動を進めており、物流事業者の一員として地域に密着した事業活動に取り組んでおります。お客様と共に社会貢献活動に繋がる取り組みe2便(eco×EXPRESS)を広め、車両毎の生産性向上にて環境保全活動に努めて参ります。2016/9/1より環境に配慮した繰り返し使用可能な素材ながら、輸送時の機密性も確保した資材で作成した「e2ボックス」の運用をスタート。</p>
<p>e2便は弊社専用の通いパックを使用し二酸化炭素排出抑制を図るサービス。10回の使用で0.22kg牛乳瓶1本分相当の排出抑制へと繋がり、1件につき1ポイント(1円)を慈善団体へ寄付しております。</p>

(2)推進体制

<p>環境プロジェクト事務局(本社)指導の下、年間を通じて各月に環境行動スケジュールを具体的に策定、事業所長が中心となり環境意識の向上、知識習得を目指しております。具体的取り組みとして、運転ではエコドライブ運動の実施(①アイドリングストップの励行・②急発進、急ブレーキ、急加速はしない・③空ぶかしはしない・④シフトアップは早めに・⑤経済速度の遵守・⑥等速運転に努める・⑦タイヤの空気圧は常に適正に保つ)</p>
<p>事務ではクールビズ・ウォームビズの実施、照明・OA機器のスイッチoffを徹底していく。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル	氏名	積水ハウス株式会社 代表取締役 仲井 嘉浩
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		①建物、建築物の設計、施工、請負及び管理 都市開発、土地造成及び環境整備に関する調査、企画、設計、施工、監理 ③建設工事の設計、施工、請負、並びに請負 買、賃貸借、管理及び鑑定並びに不動産経営コンサルティング など ②地域開発、 ④不動産の売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,959 t-CO <sub>2</sub>	3,096 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,233 t-CO <sub>2</sub>	3,405 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-9.3 %	1.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-9.0 %	1.7 %	-5.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍でテレワーク実施を進め、出社社員数は減少して、全国的には温室効果ガスは微減となった。しかしながら、大阪府については、本社部門が集約する梅田スカイビルでは機能停止できないことから、感染拡大回避のリスク分散のために、主要部署の複数オフィスでの業務分割や普段使用の無かった会議室の執務スペース化、新たに事務所フロアも拡張使用したので、むしろ、空調・照明等に伴うエネルギー使用量は微増となった。

(2)推進体制

積水ハウスでは、代表取締役を委員長とし主要な経営層と社外有識者を委員とする「ESG推進委員会」を設け、脱炭素を含む環境マネジメントを含む全社的なESG活動を推進している。この組織の下で、オフィスの環境活動についても推進や進捗管理を進める下位組織「環境事業部会」を通じて各事業所に対して節電や省エネ対策等の内容を決定し、事業所への落とし込みも進めている。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88	氏名	積水ハウス梅田オペレーション株式会社 代表取締役社長 鈴木 貞二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		新梅田シティ及び梅田スカイビルの各施設の管理・運営		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	16,307 t-CO <sub>2</sub>	14,477 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,783 t-CO <sub>2</sub>	14,879 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	4.4 %	9.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	4.3 %	9.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積・外気温度偏差・テナント入居率)
・原単位＝温室効果ガス総排出量/(延床面積×補正值) ・補正值＝(外気温度偏差+テナント入居率)/2 外気温度偏差＝Σ 月平均気温-12℃  ※外気温度偏差、テナント入居率は平成13年度を基準とする (基準年度) 16,307/(160,094㎡×1.07709)＝0.09457 (第3年度) 14,477/(160,094㎡×1.05663)＝0.08558	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度目に、9.6%の削減をすることができ、3%の目標は達成しております。 2018年12月に炉筒煙管ボイラー1台を貫流ボイラーへ更新したこと。またCOPの高いターボ冷凍機を優先運転していること。照明器具をLEDに順次更新していることが削減に繋がっている。 今後も一層の省エネルギー化を進め、削減率を維持するとともに総排出量についても削減に努めていきます。
第3年度目については、新型コロナウイルス感染症の影響により負荷が減少したため、削減率が大幅に大きくなっています。

#### (2) 推進体制

管理事業部長を委員長とする省エネルギー推進委員会を毎月1回開催し、月別のエネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討を行なっています。又省エネルギーに関する設備の改善、啓蒙活動を実施しています。
---

## 実績報告書

		東京都渋谷区神宮前1-5-1		セコム株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役 尾関 一郎
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国的にセキュリティ事業を行っています。大阪府内には、警備業務、営業所が39ヶ所あり、うち300㎡以上の事業所は5ヶ所あります。また、4輪車両を219台使用しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,391 t-CO <sub>2</sub>	1,087 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,507 t-CO <sub>2</sub>	1,170 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5%	-1.9%	18.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.1%	-1.6%	19.2%	22.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、大阪本部管内の車両を10台ハイブリットに変更しハイブリットの合計台数57台としました。コロナ禍の影響により車両による営業活動が減少したことにより燃料使用量が減少したことが、温室効果ガス削減率大幅低下に繋がったと考えられます。引き続きエコオフィス活動(事務所温度設定の最適化、不必要電源offの励行など)とエコドライブにより、エネルギー使用量の削減に努めてまいります。

(2)推進体制

各事業所ごとに毎月本社から送られてくる車両燃料・電力量データに基づき担当でミーティングを行い、データ分析し、改善策を事業所長に提出して承認を受けた後実行します。それでも成績の上がない事業所に対しては大阪本部が原因究明、指導、支援を行います。なお、再生可能エネルギー由来の電力について、セコムグループでは2045年までに全事業所に導入予定です。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市三島一丁目1番1号	氏名	摂津市 摂津市長 森山 一正
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		市域の保健福祉・教育文化・コミュニティー・防災等の各種施設の管理及び道路・公園・上下水道等生活環境の整備のほか廃棄物処理等を行い、地方自治法その他の法令に基づく業務を行う。(令和2年3月末現在の人口は、86,584人)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	21,199 t-CO <sub>2</sub>	19,125 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,717 t-CO <sub>2</sub>	20,821 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.8%	3.6%	5.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.3%	3.0%	3.9%	8.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度に小中学校3校の一部校舎LED照明へ改修し、翌年には全器具を改修予定です。 なお、小学校10校、中学校5校を順次照明器具を改修します。
--

(2)推進体制

エコオフィス推進プログラム4に基づき、各職場においてエコオフィス推進責任者(課長)及びエコオフィス推進委員を配置し、全庁的に省エネ節電に取り組む。
---

## 実績報告書

		東京都千代田区二番町8番地8			株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 永松 文彦
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業			
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア（セブン-イレブン）を展開。大阪府内に1,281店（2021年3月末時点）事業所が1か所。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	82,312 t-CO <sub>2</sub>	83,070 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	97,238 t-CO <sub>2</sub>	93,882 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース) 6.8 %	4.2 %	6.9 %	9.6 %
削減率(平準化補正ベース)		7.1 %	4.2 %	7.3 %	13.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗毎の「延床面積×営業日数」の和)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
府内に所在する店舗毎の「延床面積×営業日数」の和	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位改善の要因は、下記施策の実施によるものと考えます。</p> <p>①店舗への省エネ活動の啓蒙活動</p> <p>②一部店舗に太陽光パネルの設置(発電分は全量自家消費)</p> <p>③一部店舗において設備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新型LED照明への更新</li> <li>・最新型IHフライヤーへの更新</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<p>セブン-イレブンは、当社の事業にかかわる環境負荷を低減するために、1991年に各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。その後、サプライチェーン全体での取組を進めていくために、2011年に「環境対策プロジェクト」を改称して、「環境部会」を発足させた。同部会は、2013年からISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中心的な役割を担うようになった。環境部会は、各部門の環境対策の進捗状況を確認し、課題を明らかにして、継続的な改善に向けて取組を実施している。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	氏名
	東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル	セントラル硝子株式会社 代表取締役社長 清水 正
特定事業者の主たる業種		16化学工業
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		当製造所は、主に建築・加工素板ガラス、及び電子材料用板ガラスの製造を行っている。

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	119,557 t-CO <sub>2</sub>	112,728 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	120,952 t-CO <sub>2</sub>	113,990 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.1 %	8.2 %	-6.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.2 %	8.2 %	-6.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 千並箱 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主要生産ラインの劣化が進む中で、操業条件の見直しによる生産性の改善を継続しているが、2020年度は生産数量の調整(引出量ダウン)により固定費分の重油使用量負担が大きくなり原単位が大幅に悪化したため、温室効果ガスの削減率が大幅に悪化した。
--

(2) 推進体制

デマンド監視装置を用いて電力需要を把握するとともに、事前の生産計画調整によって電力高消費品種の生産を分散させ電力需要の平準化を図る。また硝子溶融炉等の操業条件の見直しによる生産性の改善によって温室効果ガスの排出抑制を図る。
松阪工場長をトップとした環境推進委員会を偶数月に、そして、松阪工場環境安全性能検査部長をトップとした省エネ担当者会議を奇数月に開催し、省エネルギーに向けた対策、検討を継続していく。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区桜島3-2-17	氏名	株式会社セントラル・コールド・ストレージ 代表取締役社長 西 豊樹
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,587 t-CO <sub>2</sub>	4,823 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,058 t-CO <sub>2</sub>	5,197 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.8 %	10.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	9.9 %	14.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気使用量の減については、第3棟の冷凍機の入替効果(2019年10月完了)、および在庫トン数の減も影響したと思われる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>毎月1回各棟巡回パトロール、および安全会議において省エネ指導を徹底している。現場においては、扉の迅速な開閉を徹底している。第2棟冷凍機入替も検討中。</p>
---



## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船場中央 2丁目3番6-401	氏名	船場センタービル区分所有者会 管理者 ㈱大阪市開発公社 代表取締役社長 玉井 隆
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産賃貸業・管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	14,459 t-CO <sub>2</sub>	13,188 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,160 t-CO <sub>2</sub>	14,742 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.1%	5.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.3%	5.3%	8.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

外気の状態を考慮し不必要な冷却・加熱を避け、状況に合わせて空調管理を行うことにより、空調機運転を効率化し電力消費量を抑えます。今後も温室効果ガスの総排出量の削減に努めます。
--

(2) 推進体制

管理部を主体とした省エネルギーに向けた対策について、年4回程度の会議を設け、検討を継続していく。エネルギー使用状況を把握し空調機器等の維持管理や効率的な運転に努めていく。
---

## 実績報告書

	大阪府豊中市新千里東町1-5-3				千里朝日阪急ビル管理株式会社	
届出者	住所	千里朝日阪急ビル		氏名	代表取締役社長 宍道 学	
特定事業者の主たる業種				69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要				大阪府豊中市新千里東町で2階建てビルの貸事務所業を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間						
2018	年	4	月	1	日	～
2021	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,076 t-CO <sub>2</sub>	3,648 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,644 t-CO <sub>2</sub>	3,998 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	5.1 %	19.3 %	28.2 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.2 %	20.7 %	29.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
--	--

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

オフィスフロア共用部照明の2/3消灯を通年実施 車場給排気ファン運転時間は2H/日を通年実施 オフィスフロアテナント内部約5365㎡をLED照明に変更	駐
テナント入居率が99.17%と大幅増となったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休業や営業時間短縮、在宅勤務の導入等によりエネルギー使用量は減少した	

(2) 推進体制

当社エネルギー管理統括者の常勤役員が議長となり、当ビルの設備担当、清掃担当、警備担当、ホール管理担当の各協力会社と共に年4回の協議会を行い、省エネ手法や省エネ機器の導入促進等についての周知や検討協議を行います。	
---	--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-6-6 安全ビル	氏名	総合警備保障株式会社 代表取締役社長 青山 幸恭
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		警備会社で大阪府下一円で車両を使用する機械警備業務、現金輸送車を使用して他府県に渡る、警備輸送業務を実施している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	2,935 t-CO <sub>2</sub>	2,805 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,051 t-CO <sub>2</sub>	2,959 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.1 %	-4.5 %	4.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-8.4 %	-4.9 %	3.1 %	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

緊急事態宣言等の影響もあり、前年に比してエネルギー使用量が減となった。今年度も引き続き削減を徹底するよう当該事業所へ指示した。各事業所ごとに4月下旬から10月末までのクールビズやウォームビズの推進による、温度計を用いた適温監視、休憩時間の室内消灯の推奨や照明不要箇所の照明器具取り外しによる間引き照明、PCの節電モード設定のシステム化、エコドライブの推奨や業務の効率化による走行距離の削減に努め削減目標に向け努力したい。

(2) 推進体制

- ・各事業所に環境責任者を配置し、温室効果ガスの排出および人工廃熱の抑制に努める。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満1-1-79	氏名	独立行政法人造幣局 理事長 山名規雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に貨幣、勲章等の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	7,890 t-CO <sub>2</sub>	7,616 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,663 t-CO <sub>2</sub>	8,385 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.6 %	3.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	3.6 %	3.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>造幣局において、計画期間中の温室効果ガスの削減は排出量ベースの目標を設定しており、令和2年度は設備の安定稼働と省エネ活動に取り組んだことに加え、基準年度(平成29年度)に比べ生産数量が減少したことによりエネルギー使用量も減少したため、温室効果ガスの排出量が減少した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>平成17年度に環境マネジメントシステムを構築してISO14001規格に基づく認証を取得し、以後毎年度エネルギーの使用効率の改善を環境目的・目標として掲げて組織的取組みを続けてきている。殊に毎年夏季及び冬季においては、政府方針も踏まえ、空調の節減その他の具体的な省エネルギー対策を徹底してきているところであり、こうした推進体制については、今後とも維持していくこととしている。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区内淡路町3-1-3	氏名	株式会社ソフト99オートサービス 代表取締役 甲斐 康之
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種自動車の板金・塗装修理、整備 各種自動車のリースおよびレンタル 各種自動車および自動車用品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	1,025 t-CO <sub>2</sub>	872 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,096 t-CO <sub>2</sub>	964 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.4 %	-12.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.3 %	-13.1 %	12.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>自動車の使用制限等に取り組んだことにより基準年度に比べて自動車からの温室効果ガス排出量は削減できました。</p>
---

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化防止対策に取り組むため弊社管理本部を主幹事業部として、今後も現状改善を継続して検討していきます。</p>
--

# 実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル11F	氏名 損害保険ジャパン株式会社 関西総務部長 足立 敦
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 損害保険事業 〈引受け〉火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の保険、各種の再保険 〈資産の運用〉 2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行 3. 債務の保証 4. 確定拠出年金事業 5. 自動車損害賠償保障事業委託業務	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2020 )年度
温室効果ガス総排出量	5,561 t-CO <sub>2</sub>	4,937 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,263 t-CO <sub>2</sub>	5,498 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	1.3 %	8.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	9.3 %	12.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

R2年度(第3年度)の削減状況は平準化補正ベースでH29年度(基準年度)比で上記の通り結果的に削減されています。2020年度は関西に大きな災害がなかったこと、コロナ感染防止もエネルギー消費を減少させる方向に働いたことなどがよい影響となりましたが、対策計画で掲げた取組(照明のLED化など)を順次実施して各ビルでのエネルギー使用量が減少するとともに、自動車保有台数を減少させています。アフターコロナはエネルギー使用の上昇も想定されますが、中長期的な削減目標の達成に向けて取組を継続推進していきます。
--

(2) 推進体制

関西総務部が事務局となり、ビル管理を委託しているSOMP0コーポレートサービス社と共に各種対策を立てる。 1. 全社EMS活動の一環である「ECOルール推進表(省エネに関する取り組みチェックリスト)」の徹底、CSR環境委員・アドバイザーの選任(各部署最低2名ずつ)・取組み推進。 2. 基幹ビルにおける夏期・冬期節電対応の継続、節電技術蓄積による効率的な節電の実施。
---